日本シニアリビング新聞®
高齢社会の羅針盤「日本シニアリビング新聞」発行所／㈱日本シニアリビング新聞社　〒171－0014　東京都豊島区池袋2－14－2－9F　Tel.03-5911-8173

「買い物代行サービス」開始

SOMPO・インフォコム

介護施設向けに、利用者の「買い物代行サービス」が始まる。

SOMPOホールディングス㈱傘下の介護事業会社2社（SOMPOケア・SOMPOケアネクスト）は、インフォコム㈱と共同開発した、介護施設に入居している利用者向けの「買い物代行サービス」の実証実験を同社の介護施設3ヶ所（介護付き2・サ高住1）で、8月から開始した。

今後、同社の全施設に向けてサービスを順次拡大し、来年4月から同社グループ以外へのサービス提供（＝外販）を計画している。

7月27日に、SOMPOグループとインフォコムが共催したイベントで公表した。

施設内で、足腰が弱くなり外出・買い物が難しく、仮に外出ができても、自分の欲しいモノがどこで販売しているのかわからないといった「自由な購買活動」が難しい入居者が、主な対象者となる。

介護施設側も、職員が多忙で入居者のニーズに十分に応えることが難しく、仮に購入できてもその後の経理処理や伝票処理業務に追われてしまう、といった悩みも解消できる。

具体的には、「買い物代行サービス」専用のタブレットを施設に置き、利用者やスタッフが、画面上のアイコンのタップ操作だけで簡単に商品選択や発注が行える。

同サービスには、メーカーや卸事業者、EC事業者等の「アライアンスパートナー」がおり商品発注後、速やかに配送作業に取り掛かる。最大の特長は、同サービスが施設側の請求システムと連携していることで、これにより伝票管理や経理処理の手間が省ける。

当日のイベントでSOMPOグループは、施設利用者の様々な頭在ニーズを吸い上げ、QOLを高めるため、介護・ヘルスケア分野のIT技術に強いインフォコムと共同で「シニアポータル構想」の推進を表明したが、今回の「買い物代行」はその第一弾となる。

名古屋でサ高住を初出店

学研「ココファン瑞穂」

㈱学研ココファン（東京都品川区、五郎丸徹社長）は9月1日に、名古屋エリアでは初出店となるサ高住・ココファン瑞穂＝写真＝を開設する。

主な特長として、24時間365日、住宅内にケアスタッフが常駐▽入居一時金なしで敷金だけの賃貸借契約▽夫婦での入居も可能なタイプも揃えた4種類全59室の住戸▽介護が必要な人のための訪問介護、デイサービスの併設▽デイサービスでは学研オリジナルの脳活性プログラム「脳元気タイム」を実施――がある。

問い合わせは、㈱学研ココファンホールディングス総務部広報課（☎0３・６４３１・１８６３）まで。

【施設概要】所在地＝名古屋市瑞穂区雁道町6丁目▽延床面積＝2292・59㎡▽建物＝鉄筋造地上5階建▽併設施設＝通所介護事業所・訪問介護事業所▽開業日＝平成30年9月予定

「モフトレ」で共同研究

東京リハセンター世田谷

来春開設予定のリハ専門施設で、「科学的介護」を実践するため「モフトレ・コーチ」の共同研究を開始する。

2019年春オープン予定の「東京リハビリテーションセンター世田谷」は、東京都世田谷区が策定した整備プランに基づいて、医療法人の南東北グループが運営する複合施設として開設する。

建物は8階建てで、回復期リハビリテーション病院・老健の280床に加え、障害者児支援施設の3つの機能を持つ。

ここで、IoT技術を用いた「科学的介護」の実現を目指すトレーニングプログラム「モフトレ」を提供している㈱Mofとの、「モフトレ・コーチ」＝写真＝の共同研究をスタートし、オープン時から順次導入することを決めた。

「モフトレ・コーチ」とは、タブレットとウェアラブルバンドを用い、利用者の目標や身体機能の測定結果から、利用者の身体機能を自動で評価し、「転倒リスク」など様々な指標を「見える化」して、一人ひとりに最適なトレーニングを提案する。

人手不足が最大の課題とされている介護分野で、技術革新の活用により、人材不足を解消するだけでなく、少ない人員で質の高いサービスを提供することを目指す。

「モフトレ」はすでに、介護業界ではデイサービスで導入されている。

共同研究等の詳細は、東京リハビリテーションセンター世田谷開設準備室（☎０３・６３７９・０４２７）まで。

「3年後に業界の2割加盟」

「介事連」設立総会

「介護保険制度の持続可能性の実現」のため、全国の介護職員約180万人の大同団結を呼びかけた。

今年6月に設立した、一般社団法人全国介護事業者連盟（野口哲英理事長、介事連）は8月23日、東京都千代田区のベルサール神田で、設立総会＝写真＝を開催し、約250名が参加した。

創業メンバーは、デイサービス事業者が中心になっているが、今後は介護サービスの種別や事業規模にこだわらず会員を募り、3年後には全国の介護事業者の約2割の加盟を目指す。

具体的には来年3月までに、①北海道・関東・東海・関西・九州の5地区にそれぞれ支部を設立する。②会員数を、介護事業社で1千社、事業所ベースで国内の1割のシェア（2万）にまで拡大する。③政治連盟の設立を完了する――の3点を目標に掲げている。

その後、2021年3月までに、①全国47都道府県に支部設立完了。②介護事業者で5千社、事業所ベースで国内の2割のシェア（4万5千）にまで組織を拡大する。③ロビー活動の本格化――の3点を目指す。

総会では来賓として、元厚労大臣の田村憲久衆議院議員ら与野党の国会議員が駆け付け、祝辞を述べた。

橋脚センサーで「みまもり」

ミネベアミツミ・リコー

ベッドの4つの橋脚キャスターに設置したセンサー＝写真＝で、利用者の「みまもり」ができる新たなシステムが販売された。

高度なセンサー技術を持つミネベアミツミ㈱と、介護施設の使用機器で実績のあるリコーが、2016年に共同で開発プロジェクトを立ち上げ、介護市場向けベッドセンサーシステムとして完成させた。今年7月30日より、「リコーみまもりベッドセンサーシステム」として販売を開始した。

これまでの見守りシステムは、室内にカメラを設置したりマットレス部分にセンサーを配置する等があるが、「監視」を意識する利用者の中には、故意にセンサーを避ける行動も確認されていた。

これを踏まえて両社では、30ヶ所以上の介護施設でヒアリングや実証試験を実施し「職員が周囲の入居者を起こさずに、利用者の体調変化がないか察知することが重要」等の現場の声も反映して、高精度センサーをベッド脚に設置し、ベッド上の人の活動状態を人体に触れず、また機器の存在を気にすることなくPCやモバイル機器などでモニタリングできるシステムを構築した。

主な特徴として、①利用者の、ベッド上での活動状態を検知し、8種のパターンで表示する「離床検知機能」②24時間×14日の活動履歴レポートを一覧表示する「活動履歴レポート機能」③最大20床まで見守ることができる「同時見守り機能」④体重測定作業をセンサー検知で効率化する「参考体重レポート機能」――等がある。

この中でも①は、ベッド上の動き出し→起き上がり→端座位→離床等の、利用者の一連の動作を8種のアイコンでパターン表示するので、状態がひと目で把握でき、転倒・転落などのリスク軽減につながっている。センサーはどのようなベッドでも設置が可能。

製品に関する問い合わせは、リコージャパン㈱ヘルスケア事業推進室（☎０５０・３５３４・６６６７）まで。

身元保証、相続、空き家対策　初回相談無料
弁護士・司法書士・税理士・行政書士・介護業界経験者など、高齢者の住まいと暮らしのプロ集団

☑ 老人ホーム入居時の身元保証や変更、後見人を探していませんか？
☑ ご入居者、ご家族さまの中に、相続・遺言など終活相談されたい方はいませんか？
☑ 老人ホームに入居後、または相続後３年以内に空き家を売却しないと特別控除が適応されないことはご存知ですか？

社内研修　または入居者ご家族向け法律セミナー随時開催！